

電子化を踏まえた大学図書館の 機能強化と国立国会図書館との 連携可能性

竹内 比呂也(千葉大学)

大学図書館において電子化が進展するとはどういうことか(北米のケース)

- 資料購入費の大部分を電子資料に
 - ジョージア工科大学では資料購入費の97%が電子資料に使われている。
→キャンパス内にある図書館の冊子体資料の95%をエモリー大学と共同で設置したライブラリー・サービスセンターに移した(2016年3月)。空いたスペースは学習空間として再整備。
 - 遡及的な資料の電子化・提供(HathiTrustなど)が同時に進んでいることにも留意。
- 来館利用者の減少
 - キャンパス内の図書館配置の見直しが進んでいる。例えばオハイオ州立大学ではビジネススクールの図書館を閉鎖した。
 - ただし、オハイオ州立大学の場合、本館を100億かけて改修し、博物館機能を併せ持つ研究・学習拠点として再整備した点に留意。
- 図書館組織の見直し
 - データライブラリアンの配置など、電子コンテンツを中心とした組織編成へ。

日本の大学図書館の状況

▪ 教育・学習環境としての大学図書館機能の強化という点においては近年顕著な進展

- ラーニングコモンズの大学図書館での整備をはじめとして、教育・学習に関連した大学図書館機能の強化に向けた継続的な動き。

▪ 出版流通における電子化の遅れの影響

- 「外国雑誌」の電子的提供が当然となり、海外で刊行される学術図書の電子化とその導入が進む一方で、国内学術雑誌、学術図書の電子化については現段階では道半ば。

→電子化を前提とした大胆なサービスの再構築、組織の見直しに着手できない。

▪ 機関リポジトリの発展

- 日本は世界有数の機関リポジトリ大国。
- オープンアクセス(グリーンOA)の手段としての機関リポジトリには限界。一方、大学紀要、学位論文などの大学発の学術情報資源の電子化と可視性の向上という点で大きな役割。
- 機関リポジトリに収録されているコンテンツの多様性に課題。

→オープンサイエンスの流れの中でコンテンツプラットフォームとしての機能強化の必要性。

先導的な取り組み事例

- 新しい教育・学習環境の構築

- 千葉大学アカデミック・リンク(2012～)

- IIF(International Image Interoperability Framework)に対応したデジタルアーカイブの構築

- 「慶應義塾大学メディアセンターデジタルコレクション」(2017.4)
- IIFコンソーシアムへの参加(京都大学図書館機構, 東京大学人文学開発センター人文情報学拠点)
→新たな研究展開の可能性(デジタル・ヒューマニティーズ)

- 機関リポジトリ

- 収録コンテンツへのDOIの付与実験(JaLC, 2014～)
- オープンアクセスリポジトリ推進協会(JPCOAR)によるコミュニティ形成(2016～)

- URA(University Research Administrator)や教育・学習支援専門職との連携

大学図書館の基本理念（「国立大学図書館協会ビジョン2020」）

大学図書館は、今日の社会における知識基盤として、記録媒体の如何を問わず、知識、情報、データへの障壁なきアクセスを可能にし、それらを活用し、新たな知識、情報、データの生産を促す環境を提供することによって、大学における教育研究の進展とともに社会における知の共有や創出の実現に貢献する。

（第63回国立大学図書館協会総会にて採択（2016））

http://www.janul.jp/j/organization/regulations/janul-2020vision_pamphlet_non-spread.pdf

国立国会図書館との連携可能性と期待

▪「知の共有」基盤としてのディスカバリーサービスを！（「ジャパンサーチ」（仮称）＋NDLサーチか？）

- 各大学のデジタルアーカイブを含む，日本の多様な学術コンテンツに対する発見機能の強化
 - メタデータのみならず全文検索を実現

→“Cool Japan”のみならず，世界の様々なレベルでの日本への関心の喚起＝非日本語インタフェースの必要性

▪ 図書館送信サービスの拡大

- 大学図書館所蔵ではあるが国立国会図書館未所蔵の国内文献相当資料の電子化の推進と図書館送信サービスの実施

→ポスト“ILL”に向けた，効率的な文献提供のメカニズムの構築を（グローバルな提供を視野に）

▪ 大学発のデジタルコンテンツの永続的保存

- 第一次的なサービスプラットフォームとしての機関リポジトリ（大学図書館），永続的な保存機関としての国立国会図書館という機能分化